



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東急建設株式会社

コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 恒生

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 伸之

TEL 03(5466)5061

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	93,580	△13.3	761	△77.3	683	△80.1	1,050	△76.0
23年3月期第2四半期	107,933	7.1	3,361	183.1	3,435	257.3	4,378	210.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,101百万円 (△72.5%) 23年3月期第2四半期 4,002百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	9.84	3.33
23年3月期第2四半期	41.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	133,650	30,334	22.6
23年3月期	146,781	30,287	20.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 30,260百万円 23年3月期 30,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	△4.1	2,900	△61.8	2,700	△65.4	2,500	△38.8	23.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	106,761,205 株	23年3月期	106,761,205 株
24年3月期2Q	14,206 株	23年3月期	14,090 株
24年3月期2Q	106,747,055 株	23年3月期2Q	106,748,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年8月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 24 年3月期の個別業績予想(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
通期	百万円 228,000	% △4.6	百万円 2,400	% △68.1	百万円 1,800	% △53.1	円 銭 16.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 23 年8月9日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 平成24年3月期第2四半期の個別業績	9
(2) 平成24年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の見通し	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧活動が進み、徐々に持ち直してまいりましたが、急激な円高により企業業績に影響を受ける等、その歩調は緩やかなものとなりました。

建設業界におきましては、マンションの着工戸数が増加したことに加え、震災復旧に伴い公共投資や民間建設投資に上向きの動きがみられましたものの、依然として建設市場の規模は低水準で推移したことにより受注競争の激化に拍車がかかり、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズの収集・分析に基づく企画提案を推進するとともに、原価管理の徹底と協力会社との協業等によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。また、震災への対応としましては、東北地区復旧対策本部を中心に被災地域の情報収集に努め、迅速に復旧工事を実施した他、耐震等の防災関連技術の開発・普及に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は93,580百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益は761百万円（前年同四半期比77.3%減）、経常利益は683百万円（前年同四半期比80.1%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、関係会社株式の持分変動に伴う持分変動利益443百万円等を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は1,050百万円（前年同四半期比76.0%減）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が7,021百万円、現金預金3,088百万円それぞれ増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が19,849百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から13,131百万円減少し、133,650百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が4,006百万円、工事損失引当金が1,197百万円それぞれ増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,887百万円、預り金が1,291百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は13,177百万円減少し、103,315百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を1,050百万円計上した一方、配当を1,067百万円実施したことにより利益剰余金が減少したものの、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金が49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して46百万円増加し、30,334百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、3,823百万円の資金増加（前年同四半期は4,595百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、関係会社株式の売却による収入等により、486百万円の資金増加（前年同四半期は1,082百万円の資金増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等により、1,160百万円の資金減少（前年同四半期は9,725百万円の資金減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3,088百万円増加し、27,752百万円(前年同四半期末残高は9,420百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災復旧・復興の進展等を背景に、引き続き緩やかな回復が期待されますものの、電力供給の制約や原子力災害による企業活動への影響に加え、海外経済の先行きに不透明感がありますことから、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、震災復旧・復興に伴う公共投資や民間建設投資の押し上げが期待されますものの、長期化する建設需要の低迷により今後も企業間競争の熾烈化が見込まれますことから、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

以上を踏まえた上で、業績予想を以下のとおり修正しております。

平成 24 年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成 23 年4月1日 ～ 平成 24 年3月 31 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	240,000	3,300	3,200	2,300	21.55
今回修正予想(B)	235,000	2,900	2,700	2,500	23.42
増 減 額(B-A)	△5,000	△400	△500	200	
増 減 率(%)	△2.1	△12.1	△15.6	8.7	
前期実績(平成 23 年3月期)	244,974	7,584	7,811	4,087	38.29

売上高につきましては、手持工事の進捗が当初の見通しを下回ることが予想されますことから、5,000百万円の減少が見込まれます。利益面につきましても、完成工事総利益の減少により営業利益で400百万円、また、関係会社に対する当社持分の変動に伴う持分法による投資利益が減少することもマイナス要因となり、経常利益で500百万円、それぞれ減少が見込まれます。但し、当期純利益につきましては、特別利益に持分変動利益を計上することにより、200百万円の増加が見込まれます。

(参考) 平成 24 年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成 23 年4月1日 ～平成 24 年3月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	231,000	2,600	1,800	16.86
今回修正予想(B)	228,000	2,400	1,800	16.86
増 減 額(B-A)	△3,000	△200	—	
増 減 率(%)	△1.3	△7.7	—	
前期実績(平成 23 年3月期)	238,991	7,525	3,841	35.99

当社グループにおきましては、当期が最終年度となる中期経営計画の施策を着実に実行し、引き続き企画提案力とコスト競争力双方の強化を図り、安定的な受注の確保に努めてまいります。また、海外事業の成長に向けた取組体制の強化や、社会的要請の高まりが見込まれます環境・防災分野へ注力する他、新規事業分野の開拓にも挑戦する等、より強固な収益基盤の確立に向けて邁進してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,663	27,752
受取手形・完成工事未収入金等	66,118	46,268
未成工事支出金	11,621	18,643
不動産事業支出金	1,389	259
販売用不動産	2,980	1,890
材料貯蔵品	80	88
繰延税金資産	2,518	2,368
その他	6,997	5,352
貸倒引当金	△986	△376
流動資産合計	115,384	102,246
固定資産		
有形固定資産	13,947	13,937
無形固定資産	341	323
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928	12,668
長期貸付金	302	283
繰延税金資産	617	767
その他	3,417	3,583
貸倒引当金	△157	△159
投資その他の資産合計	17,108	17,143
固定資産合計	31,397	31,404
資産合計	146,781	133,650
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,948	62,061
短期借入金	93	94
未払法人税等	371	162
未成工事受入金	18,148	22,154
完成工事補償引当金	1,193	961
工事損失引当金	847	2,044
賞与引当金	2,048	1,325
訴訟損失引当金	384	384
預り金	5,297	4,006
その他	3,254	1,155
流動負債合計	107,585	94,349
固定負債		
長期借入金	4,539	4,492
退職給付引当金	3,796	3,905
その他	571	568
固定負債合計	8,907	8,966
負債合計	116,493	103,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,650	10,633
自己株式	△38	△38
株主資本合計	30,860	30,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△582	△533
為替換算調整勘定	△36	△48
その他の包括利益累計額合計	△618	△582
少数株主持分	46	73
純資産合計	30,287	30,334
負債純資産合計	146,781	133,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	106,116	90,099
不動産事業売上高	1,817	3,481
売上高合計	107,933	93,580
売上原価		
完成工事原価	97,830	85,151
不動産事業売上原価	1,215	2,771
売上原価合計	99,045	87,922
売上総利益		
完成工事総利益	8,285	4,948
不動産事業総利益	602	709
売上総利益合計	8,888	5,658
販売費及び一般管理費	5,526	4,896
営業利益	3,361	761
営業外収益		
受取利息	11	27
受取配当金	232	78
貸倒引当金戻入額	—	36
持分法による投資利益	12	—
その他	33	26
営業外収益合計	289	168
営業外費用		
支払利息	68	50
コミットメントフィー	62	55
持分法による投資損失	—	79
その他	85	61
営業外費用合計	216	247
経常利益	3,435	683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	746	—
持分変動利益	—	443
関係会社株式売却益	25	21
受取遅延損害金	375	—
特別利益合計	1,147	464
特別損失		
投資有価証券評価損	23	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
特別損失合計	72	—
税金等調整前四半期純利益	4,510	1,147
法人税、住民税及び事業税	77	82
法人税等調整額	37	0
法人税等合計	115	83
少数株主損益調整前四半期純利益	4,394	1,064
少数株主利益	15	13
四半期純利益	4,378	1,050

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,394	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	71
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△40
その他の包括利益合計	△392	36
四半期包括利益	4,002	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,986	1,087
少数株主に係る四半期包括利益	15	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,510	1,147
減価償却費	220	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△538	△607
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△677	109
受取利息及び受取配当金	△243	△105
支払利息	68	50
持分法による投資損益 (△は益)	△12	79
売上債権の増減額 (△は増加)	21,705	19,849
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,303	△7,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	344	2,212
未収入金の増減額 (△は増加)	189	59
立替金の増減額 (△は増加)	1,206	1,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,348	△13,887
未払金の増減額 (△は減少)	△1,522	△1,915
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,720	4,006
預り金の増減額 (△は減少)	△822	△1,291
その他	655	△498
小計	4,712	3,995
利息及び配当金の受取額	111	145
利息の支払額	△70	△53
法人税等の支払額	△158	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,595	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有価証券の取得による支出	—	△6,000
有価証券の償還による収入	—	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△175	△154
投資有価証券の売却による収入	51	—
関係会社株式の売却による収入	525	525
その他	681	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082	486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入金の返済による支出	△45	△46
配当金の支払額	△640	△1,067
リース債務の返済による支出	△39	△62
その他	0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,725	△1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,105	3,088
現金及び現金同等物の期首残高	13,526	24,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,420	27,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成24年3月期第2四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	91,071	△ 14.1	765	△ 77.8	715	△ 83.8
23年3月期第2四半期	106,015	7.2	3,455	238.8	4,415	205.5

② 受 注 高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築	国内官公庁	12,654 (19.1 %)	6,047 (8.2 %)	△ 6,606	△ 52.2 %	25,294 (12.5 %)
	国内民間	40,537 (61.3)	56,271 (76.5)	15,734	38.8	130,906 (64.9)
	内一般民間	29,495 (44.6)	48,690 (66.2)	19,195	65.1	89,009 (44.1)
	内グループ	11,041 (16.7)	7,581 (10.3)	△ 3,460	△ 31.3	41,896 (20.8)
	海外	3,439 (5.2)	※△ 156 (△ 0.2)	△ 3,595	△ 104.5	3,816 (1.9)
	計	56,630 (85.6)	62,163 (84.5)	5,532	9.8	160,017 (79.3)
土 木	国内官公庁	3,013 (4.6)	6,447 (8.8)	3,433	114.0	19,041 (9.5)
	国内民間	7,528 (11.4)	5,980 (8.1)	△ 1,548	△ 20.6	24,080 (11.9)
	内一般民間	3,957 (6.0)	3,664 (5.0)	△ 292	△ 7.4	9,299 (4.6)
	内グループ	3,570 (5.4)	2,315 (3.1)	△ 1,255	△ 35.2	14,780 (7.3)
	海外	※△ 1,030 (△ 1.6)	※△ 1,012 (△ 1.4)	17	—	※△ 1,465 (△ 0.7)
	計	9,511 (14.4)	11,414 (15.5)	1,903	20.0	41,656 (20.7)
建設事業計	国内官公庁	15,667 (23.7)	12,494 (17.0)	△ 3,173	△ 20.3	44,335 (22.0)
	国内民間	48,065 (72.7)	62,251 (84.6)	14,186	29.5	154,987 (76.8)
	内一般民間	33,452 (50.6)	52,354 (71.2)	18,902	56.5	98,309 (48.7)
	内グループ	14,612 (22.1)	9,897 (13.4)	△ 4,715	△ 32.3	56,677 (28.1)
	海外	2,408 (3.6)	△ 1,168 (△ 1.6)	△ 3,577	△ 148.5	2,351 (1.2)
	計	66,141 (100.0)	73,577 (100.0)	7,436	11.2	201,674 (100.0)
不動産事業		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計		66,141 (100.0)	73,577 (100.0)	7,436	11.2	201,674 (100.0)

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

③ 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築	国内官公庁	3,338 (3.1 %)	3,718 (4.1 %)	380	11.4 %	7,517 (3.1 %)
	国内民間	81,743 (77.1)	64,536 (70.9)	△ 17,207	△ 21.1	182,031 (76.1)
	内一般民間	59,239 (55.9)	52,352 (57.5)	△ 6,886	△ 11.6	143,214 (59.9)
	内グループ	22,504 (21.2)	12,183 (13.4)	△ 10,320	△ 45.9	38,817 (16.2)
	海外	247 (0.2)	1,108 (1.2)	861	348.0	1,273 (0.6)
	計	85,329 (80.4)	69,363 (76.2)	△ 15,966	△ 18.7	190,822 (79.8)
土 木	国内官公庁	7,507 (7.1)	6,201 (6.8)	△ 1,306	△ 17.4	13,594 (5.7)
	国内民間	9,553 (9.0)	8,892 (9.7)	△ 660	△ 6.9	25,236 (10.6)
	内一般民間	3,739 (3.5)	3,764 (4.1)	24	0.7	10,456 (4.4)
	内グループ	5,813 (5.5)	5,127 (5.6)	△ 685	△ 11.8	14,780 (6.2)
	海外	1,874 (1.8)	3,191 (3.5)	1,317	70.2	5,614 (2.3)
	計	18,935 (17.9)	18,285 (20.0)	△ 649	△ 3.4	44,445 (18.6)
建設事業計	国内官公庁	10,845 (10.2)	9,919 (10.9)	△ 925	△ 8.5	21,112 (8.8)
	国内民間	91,297 (86.1)	73,428 (80.6)	△ 17,868	△ 19.6	207,267 (86.7)
	内一般民間	62,978 (59.4)	56,117 (61.6)	△ 6,861	△ 10.9	153,670 (64.3)
	内グループ	28,318 (26.7)	17,311 (19.0)	△ 11,006	△ 38.9	53,597 (22.4)
	海外	2,122 (2.0)	4,300 (4.7)	2,178	102.6	6,887 (2.9)
	計	104,265 (98.3)	87,649 (96.2)	△ 16,616	△ 15.9	235,267 (98.4)
不動産事業		1,749 (1.7)	3,422 (3.8)	1,672	95.6	3,723 (1.6)
合 計		106,015 (100.0)	91,071 (100.0)	△ 14,943	△ 14.1	238,991 (100.0)

④ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額 (利益率)	金 額 (利益率)			金 額 (利益率)
建 築		6,157 (7.2 %)	3,174 (4.6 %)	△ 2,982	△ 48.4 %	13,611 (7.1 %)
土 木		2,086 (11.0)	1,663 (9.1)	△ 423	△ 20.3	4,357 (9.8)
建設事業計		8,243 (7.9)	4,837 (5.5)	△ 3,406	△ 41.3	17,969 (7.6)
不動産事業		557 (31.9)	672 (19.6)	114	20.6	915 (24.6)
合 計		8,801 (8.3)	5,510 (6.1)	△ 3,291	△ 37.4	18,885 (7.9)

⑤ 繰 越 高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在)	比較増減	増減率	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築		168,936 (75.3 %)	159,630 (74.4 %)	△ 9,306	△ 5.5 %	166,830 (72.9 %)
土 木		55,292 (24.7)	55,056 (25.6)	△ 235	△ 0.4	61,927 (27.1)
建設事業計		224,228 (100.0)	214,687 (100.0)	△ 9,541	△ 4.3	228,758 (100.0)
不動産事業		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計		224,228 (100.0)	214,687 (100.0)	△ 9,541	△ 4.3	228,758 (100.0)

⑥ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
品川区	(仮称)荏原東地区地域複合施設新築工事	東 京 都
福山市	福山市民病院増築工事	広 島 県
ファナック株式会社	ファナック(株)第2ロボット工場建設工事	山 梨 県
公益社団法人地域医療振興協会	(仮称)伊豆今井浜病院新築工事	静 岡 県
日本通運株式会社	(仮称)日本通運株式会社 札幌警送新拠点新築工事	北 海 道
三菱UFJ信託銀行株式会社	日航浦安社宅 震災対応本復旧工事	千 葉 県
東京急行電鉄株式会社	Bunkamura 大規模改修工事	東 京 都
(土木工事)		
国土交通省	尾道・松江自動車道下本谷トンネル工事	広 島 県
横須賀米海軍	米軍浦郷倉庫地区改修工事	神 奈 川 県
首都高速道路株式会社	(関)中井富士見橋歩道他整備工事	東 京 都
熊本市	都市計画事業 新花畑ポンプ場築造(土木)工事(705工区)	熊 本 県
遠州鉄道株式会社	(平成23年度)新浜松駅橋脚及びホーム上家耐震補強工事	静 岡 県

完 成 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
東京急行電鉄株式会社 内外エステート株式会社	千代田区四番町計画新築工事	東 京 都
住友商事株式会社	(仮称)辻堂神台一丁目地区 B-1街区計画新築工事	神 奈 川 県
株式会社ニトリホールディングス	(仮称)ニトリ東大阪ショッピングセンター新築工事	大 阪 府
学校法人近畿大学	(仮称)薬学部新棟新築工事	大 阪 府
医療法人衆和会 社会福祉法人照善会	新桜町病院新築工事	長 崎 県
小池酸素工業株式会社	(仮称)K O I K Eテクノ士気)工場棟新築工事	千 葉 県
株式会社東急ストア	鷺沼とうきゅう NSC化工事	神 奈 川 県
(土木工事)		
インドネシア共和国運輸省	ジャワ北幹線鉄道複線化事業(Ⅱ)その3チレボン駅改修工事	チ レ ボ ン
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、白山横江高架橋	石 川 県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅0k343m350～0k499m959軌道仮受け土木工事	東 京 都
相模鉄道株式会社	相鉄・JR直通線 瀬谷駅下り待避線新設工事(土木関係その2)	神 奈 川 県
東京急行電鉄株式会社	鉄道駅耐震補強事業に伴う多摩川線蒲田高架橋耐震補強工事その1 (土木工事)	東 京 都

(2)平成24年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の見通し(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国内官公庁	13,000 (△ 48.6 %)	9,700 (29.0 %)	
	国内民間	153,500 (17.3)	160,900 (△ 11.6)	
	内一般民間	128,500 (44.4)	122,800 (△ 14.3)	
	内グループ	25,000 (△ 40.3)	38,100 (△ 1.8)	
	海外	3,500 (△ 8.3)	2,400 (88.5)	
	計	170,000 (6.2)	173,000 (△ 9.3)	8,600 (5.0 %)
土 木	国内官公庁	23,000 (20.8)	19,100 (40.5)	
	国内民間	17,000 (△ 29.4)	25,300 (0.3)	
	内一般民間	9,000 (△ 3.2)	12,800 (22.4)	
	内グループ	8,000 (△ 45.9)	12,500 (△ 15.4)	
	海外	— (—)	5,600 (△ 0.3)	
	計	40,000 (△ 4.0)	50,000 (12.5)	4,500 (9.0 %)
建 設 事 業 計	国内官公庁	36,000 (△ 18.8)	28,800 (36.4)	
	国内民間	170,500 (10.0)	186,200 (△ 10.2)	
	内一般民間	137,500 (39.9)	135,600 (△ 11.8)	
	内グループ	33,000 (△ 41.8)	50,600 (△ 5.6)	
	海外	3,500 (48.8)	8,000 (16.1)	
	計	210,000 (4.1)	223,000 (△ 5.2)	13,100 (5.9 %)
不動産事業		— (—)	5,000 (34.3)	1,000 (20.0 %)
合 計		210,000 (4.1)	228,000 (△ 4.6)	14,100 (6.2 %)